平成27年度 事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 法人の概況

- 1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)
- 2 定款に定める目的 (協会定款 第3条)
協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。
- 3 定款に定める事業内容 (協会定款 第4条)
 - (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
 - (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
 - (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
 - (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
 - (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
 - (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業
- 4 役員等に関する事項
理事、監事、評議員 (5頁に記載しました。)
- 5 職員に関する事項
職員 (5頁に記載しました。)
- 6 役員会等に関する事項
理事会、評議員会、監査 (2～4頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した「種苗放流支援事業^{*}」について、福島県知事の認定を受け、公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

^{*}本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行うものです。

(1) 種苗放流支援事業 (予算額：38,656千円)

- ・アワビ (於 国立研究開発法人水産総合研究センター増養殖研究所 南伊豆庁舎)

平成26年度に採卵・採苗し育成してきた稚貝殻長概ね25mm～30mm 6万3千個を、平成27年7月30日～31日にかけて福島県のいわき及び相馬地先へ放流しました。

また、平成28年度に放流するための種苗を10月・11月に採卵・採苗を2回実施し、稚貝を育成しています。

- ・ヒラメ (於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所)

全長概ね60mm 10万尾を放流するため、前年度に引き続き種苗生産を実施し、平成27年7月7日及び9日に福島県相馬市磯部沖及び南相馬市鹿島沖へ放流しました。

(2) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を3回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成27年 4月17日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1)平成27年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成27年 5月26日	第2回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1)理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1)平成26年度事業報告(案)及び収支決算 報告(案) (2)平成27年度第1回定時評議員会の招集(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
平成27年 6月10日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1)理事長(代表理事)の選定 次のとおり選定されました。 理事長 五十嵐 敏 氏 (6/10付就任) (2)常務理事(業務執行理事)の選定 次のとおり選定されました。 常務理事 中田 研二 氏 (6/10付就任)
平成27年 8月12日	第4回 (臨時)	(書面)	議題 (1)平成27年度第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成28年 1月29日	第5回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1)理事長及び常務理事の職務執行状況 (2)平成27年度事業経過 (3)平成27年度収支決算見込 (4)東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1)平成28年度事業計画(案) (2)平成28年度収支予算(案) (3)平成28年度基本財産管理(案) (4)平成27年度第2回定時評議員会の招集(案) 以上4議案について原案どおり可決されました。

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成27年 4月24日	第1回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1)評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 小野 和彦 氏 河合 孝 氏 (4/24付就任)</p> <p>(2)理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 理事 伊東 充幸 氏 (4/24付就任)</p> <p>(3)監事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 監事 坂井 信一 氏 (4/24付就任)</p>
平成27年 6月10日	第1回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1)平成26年度事業報告</p> <p>議題</p> <p>(1)平成26年度収支決算報告(案) 以上1議案について可決されました。</p> <p>(2)理事の任期満了に伴う改選(案) 理事の任期満了に伴い、次のとおり選任されました。 理事 五十嵐 敏 氏 中田 研二 氏 古市 正二 氏 中澤 秀夫 氏 伊東 充幸 氏 佐藤 智宣 氏 (6/10付就任)</p>
平成27年 8月19日	第2回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1)評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 鈴木 敏男 氏 佐々木 肇 氏 (8/19付就任)</p> <p>(2)理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 理事 長塚 直樹 氏 (8/19付就任)</p>
平成28年 2月12日	第2回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1)平成27年度事業経過</p> <p>(2)平成27年度収支決算見込</p> <p>(3)東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過</p> <p>議題</p> <p>(1)平成28年度事業計画(案)</p> <p>(2)平成28年度収支予算(案)</p> <p>(3)常勤役員の平成28年度報酬額(案)</p> <p>以上3議案について原案どおり可決されました。</p>

③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
平成27年 5月13日	事前監査 (事務点検)	いわき市 福島県水産会館2階 (南)福島漁連商事内 小会議室	平成26年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。 適正なものと認め られました。
平成27年 5月19日	監事監査	福島市 県庁西庁舎6階 ミーティングルーム		監事2名	

④許可・認可関係

年月日	事項	提出先等
平成27年6月8日	評議員、理事及び監事変更の届出	福島県知事
平成27年6月26日	平成26年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
平成27年10月7日	評議員及び理事変更の届出	福島県知事
平成28年2月29日	平成28年度事業計画書等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤登記関係

年月日	事項	提出先等
平成27年4月24日	①公告方法の変更 ②目的の錯誤による更正 ③評議員、理事及び監事の変更	福島地方法務局
平成27年6月10日	理事及び代表理事の変更(重任)	福島地方法務局
平成27年8月19日	評議員及び理事の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	国債、地方債	649,927	1.58	10,238	
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合計			650,000		10,238	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
2	定期預金	スーパー定期	120,381	0.028	34	
合計			120,381		34	

⑦役員等（平成28年3月31日現在）

理事（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
理事長	五十嵐 敏	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	中田 研二	福島県漁業協同組合連合会常務理事
理事	古市 正二	福島県農林水産部政策監
〃	中澤 秀夫	いわき市農林水産部水産課長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部農林水産課長
〃	長塚 直樹	東北電力株式会社福島支店企画部長

監事（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（2名以内）
監事	坂井 信一	福島県農林水産部参事兼農林総務課長
〃	佐藤 弘行	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	小野 和彦	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	河合 孝	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	鈴木 文夫	いわき市農林水産部長
〃	宇佐見 清	相馬市産業部長
〃	佐々木 肇	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
参事 管理部総括 主事	丸添 隆義	生産部総括	大和田 淳郎
	仲野 ミエ子	主任	吉田 丈志
	大森 洋子	技師	尾形 誠良 <small>※平成27年9月1日付採用</small>
		技師	各務 諒 <small>※平成28年1月1日付採用</small>

⑧職員研修等

次のとおり、職員の資質向上のため、公益財団法人ふくしま自治研修センターが主催する研修および全国公益法人協会が主催するセミナー等に参加しました。

月日	場所	講座名等	人数
平成27年 12月21～22日	福島市	平成27年度基本研修 総合力アップ研修	1名
平成28年3月8日	東京都	全国公益法人協会 公益社団・財団法人のための決算実務講座	1名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

・情報公開

ホームページにより、定款第38条第1項に基づき、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類また種苗生産状況等の情報を公開しました。

※ 情報公開内容は、定款、平成26年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成27年度事業計画書、収支予算書、役員名簿、種苗生産状況です。

・定期刊行物

平成26年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付を行いました。

⑩種苗生産施設の再建について

平成27年5月28日に「水産種苗研究・生産施設」の復旧事業に関する打合せに参加したほか、個別打合せまた関係機関担当者による実施設計に係る打合せ等、当協会職員が専門的知識及び経験を基に各会議に参加しました。

財務諸表等

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

1. 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	45,284	21,103	24,181
普通預金(決済用)	63,146,597	36,817,583	26,329,014
現金・預金合計	63,191,881	36,838,686	26,353,195
(2) その他流動資産			
立替金	0	0	0
[立替金]	[2,724,000]	[2,914,000]	[▲190,000]
[貸倒引当金]	[△2,724,000]	[△2,914,000]	[190,000]
未収金	0	347,320	▲347,320
その他流動資産合計	0	347,320	▲347,320
流動資産合計	63,191,881	37,186,006	26,005,875
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	760,452,237	691,771,622	68,680,615
(指定)	(637,487,514)	(580,988,569)	(56,498,945)
(一般)	(122,964,723)	(110,783,053)	(12,181,670)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	(0)
(一般)	(72,711)	(72,711)	(0)
基本財産合計	760,525,230	691,844,615	68,680,615
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	40,728,820	63,547,802	▲22,818,982
減価償却引当資産	2,500,313	2,333,625	166,688
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	54,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	66,000,000	0	66,000,000
特定資産合計	163,729,133	120,381,427	43,347,706
(3) その他固定資産			
什器備品	166,687	333,375	▲166,688
その他固定資産合計	166,687	333,375	▲166,688
固定資産合計	924,421,050	812,559,417	111,861,633
資産合計	987,612,931	849,745,423	137,867,508
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,993,325	169,697	22,823,628
預り金	114,709	0	114,709
流動負債合計	23,108,034	169,697	22,938,337
2. 固定負債			
退職給付引当金	40,728,820	63,547,802	▲22,818,982
固定負債合計	40,728,820	63,547,802	▲22,818,982
負債合計	63,836,854	63,717,499	119,355
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	637,487,796	580,988,851	56,498,945
(うち基本財産への充当額)	(637,487,796)	(580,988,851)	(56,498,945)
2. 一般正味財産	286,288,281	205,039,073	81,249,208
(うち基本財産への充当額)	(123,037,434)	(110,855,764)	(12,181,670)
(うち特定資産への充当額)	(123,000,313)	(56,833,625)	(66,166,688)
正味財産合計	923,776,077	786,027,924	137,748,153
負債及び正味財産合計	987,612,931	849,745,423	137,867,508

2. 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,618	16,285,212	△6,047,594
基本財産運用益計	10,237,618	16,285,212	△6,047,594
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	20,137	14,231	5,906
減価償却引当資産受取利息	581	499	82
財政基盤安定化積立資産受取利息	13,647	9,845	3,802
特定資産運用益計	34,365	24,575	9,790
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	38,656,000	35,786,000	2,870,000
受取補助金等収益計	38,656,000	35,786,000	2,870,000
④雑収益			
雑収益	91,623,472	40,239,614	51,383,858
雑収益計	91,623,472	40,239,614	51,383,858
経常収益計	140,551,455	92,335,401	48,216,054
(2) 経常費用			
①事業費			
職員給与	24,615,241	20,008,931	4,606,310
法定福利費	3,846,789	0	3,846,789
退職給付費用	0	3,544,947	△3,544,947
福利厚生費	39,325	28,028	11,297
委託費	10,659,000	10,659,000	0
原材料費	100,000	388,889	△288,889
消耗資材費	296,450	1,867,236	△1,570,786
運搬費	431,700	410,000	21,700
旅費交通費	2,337,370	2,058,590	278,780
通信運搬費	103,151	96,105	7,046
消耗品費	113,088	297,249	△184,161
減価償却費	166,688	333,375	△166,687
事業費計	42,708,802	39,692,350	3,016,452
②管理費			
役員報酬	4,874,250	4,874,250	0
通勤手当	80,400	78,000	2,400
法定福利費	730,571	725,654	4,917
職員給与	16,907,380	19,442,064	△2,534,684
法定福利費	2,640,207	5,979,617	△3,339,410
退職給付費用	0	3,068,761	△3,068,761
退職金	6,071,700	0	6,071,700
会議費	78,900	74,806	4,094
旅費交通費	910,455	1,176,631	△266,176
通信運搬費	193,418	208,993	△15,575
消耗品費	86,298	210,985	△124,687
福利厚生費	26,991	24,263	2,728
接待交際費	5,000	10,347	△5,347
借損料	643,806	643,731	75
委託料	598,640	574,440	24,200
負担金	222,620	208,150	14,470
印刷費	41,904	42,660	△756
雑費	61,275	78,439	△17,164
租税公課	958,117	1,119,593	△161,476
管理費計	35,131,932	38,541,384	△3,409,452
経常費用計	77,840,734	78,233,734	△393,000

2. 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
評価損益等調整前当期経常増減額	62,710,721	14,101,667	48,609,054
基本財産評価益	12,181,670	7,048,180	5,133,490
評価損益計	12,181,670	7,048,180	5,133,490
当期経常増減額	74,892,391	21,149,847	53,742,544
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①基本財産償還益			
投資有価証券償還益	0	393,161	△393,161
基本財産償還益計	0	393,161	△393,161
②貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	190,000	194,000	△4,000
貸倒引当金戻入計	190,000	194,000	△4,000
③退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入	6,166,817	0	6,166,817
退職給付引当金戻入計	6,166,817	0	6,166,817
経常外収益計	6,356,817	587,161	5,769,656
(2) 経常外費用			
①基本財産償還損			
投資有価証券償還損	0	516,616	△516,616
基本財産償還損計	0	516,616	△516,616
経常外費用計	0	516,616	△516,616
当期経常外増減額	6,356,817	70,545	6,286,272
当期一般正味財産増減額	81,249,208	21,220,392	60,028,816
一般正味財産増減期首残高	205,039,073	183,818,681	21,220,392
一般正味財産期末残高	286,288,281	205,039,073	81,249,208
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価益			
投資有価証券評価益	56,498,945	26,174,213	30,324,732
基本財産評価益計	56,498,945	26,174,213	30,324,732
当期指定正味財産増減額	56,498,945	26,174,213	30,324,732
指定正味財産期首残高	580,988,851	554,814,638	26,174,213
指定正味財産期末残高	637,487,796	580,988,851	56,498,945
III 正味財産期末残高	923,776,077	786,027,924	137,748,153

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,618	10,237,618
基本財産運用益計	0	10,237,618	10,237,618
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	11,941	8,196	20,137
減価償却引当資産受取利息	0	581	581
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	13,647	13,647
特定資産運用益計	11,941	22,424	34,365
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	38,656,000	0	38,656,000
受取補助金等収益計	38,656,000	0	38,656,000
④雑収益			
雑収益	0	91,623,472	91,623,472
雑収益計	0	91,623,472	91,623,472
経常収益計	38,667,941	101,883,514	140,551,455
(2) 経常費用			
①事業費			
職員給与	24,615,241	0	24,615,241
法定福利費	3,846,789	0	3,846,789
福利厚生費	39,325	0	39,325
委託費	10,659,000	0	10,659,000
原材料費	100,000	0	100,000
消耗資材費	296,450	0	296,450
運搬費	431,700	0	431,700
旅費交通費	2,337,370	0	2,337,370
通信運搬費	103,151	0	103,151
消耗品費	113,088	0	113,088
減価償却費	166,688	0	166,688
事業費計	42,708,802	0	42,708,802
②管理費			
役員報酬	0	4,874,250	4,874,250
通勤手当	0	80,400	80,400
法定福利費	0	730,571	730,571
職員給与	0	16,907,380	16,907,380
法定福利費	0	2,640,207	2,640,207
退職金	0	6,071,700	6,071,700
会議費	0	78,900	78,900
旅費交通費	0	910,455	910,455
通信運搬費	0	193,418	193,418
消耗品費	0	86,298	86,298
福利厚生費	0	26,991	26,991
接待交際費	0	5,000	5,000
借損料	0	643,806	643,806
委託料	0	598,640	598,640
負担金	0	222,620	222,620
印刷費	0	41,904	41,904
雑費	0	61,275	61,275
租税公課	0	958,117	958,117
管理費計	0	35,131,932	35,131,932
経常費用計	42,708,802	35,131,932	77,840,734

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,040,861	66,751,582	62,710,721
基本財産評価益	0	12,181,670	12,181,670
評価損益計	0	12,181,670	12,181,670
当期経常増減額	△4,040,861	78,933,252	74,892,391
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	0	190,000	190,000
貸倒引当金戻入計	0	190,000	190,000
② 退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入	0	6,166,817	6,166,817
退職給付引当金戻入計	0	6,166,817	6,166,817
経常外収益計	0	6,356,817	6,356,817
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	6,356,817	6,356,817
当期一般正味財産増減額	△4,040,861	85,290,069	81,249,208
一般正味財産増減期首残高	0	205,039,073	205,039,073
一般正味財産期末残高	△4,040,861	290,329,142	286,288,281
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	0	56,498,945	56,498,945
基本財産評価益計	0	56,498,945	56,498,945
当期指定正味財産増減額	0	56,498,945	56,498,945
指定正味財産期首残高	0	580,988,851	580,988,851
指定正味財産期末残高	0	637,487,796	637,487,796
III 正味財産期末残高	△4,040,861	927,816,938	923,776,077

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波による、公益財団法人福島県栽培漁業協会定款第3条の目的を達成するために行う、同第4条に掲げた事業を遂行するための重要施設等の損壊に加えて、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人は、当該状況を改善すべく事業の継続に向けて情報収集を行って参りましたが、平成23年度より国の補助事業を活用しての種苗生産業務を再開することが出来ました。

また、施設の再建について、福島県では平成29年度中の開所を目標として水産種苗研究・生産施設の建設を予定しておりますが、現時点では未だ継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しました。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により計算しました。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職要支給額の100%）に相当する額を計上しました。

(5) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	691,771,622	68,680,615	0	760,452,237
定期預金	72,993	0	0	72,993
小 計	691,844,615	68,680,615	0	760,525,230
特定資産				
退職給付引当資産	63,547,802	0	22,818,982	40,728,820
減価償却引当資産	2,333,625	166,688	0	2,500,313
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	0	0	54,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	0	66,000,000	0	66,000,000
小 計	120,381,427	66,166,688	22,818,982	163,729,133
合 計	812,226,042	134,847,303	22,818,982	924,254,363

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	760,452,237	637,487,514	122,964,723	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
小 計	760,525,230	637,487,796	123,037,434	—
特定資産				
退職給付引当資産	40,728,820	—	—	40,728,820
減価償却引当資産	2,500,313	—	2,500,313	—
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	—	54,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	66,000,000	—	66,000,000	—
小 計	163,729,133	0	123,000,313	40,728,820
合 計	924,254,363	637,487,796	246,037,747	40,728,820

5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	760,452,237	637,487,514	122,964,723
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合計			
取得価額 (①+③)	650,000,000	550,000,000	100,000,000
帳簿価額 (②+③)	760,525,230	637,487,796	123,037,434

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額 (取得価額)	時 価	評 価 損 益
国 債 (20年利付国債)			
第132回	92,888,037	115,482,425	22,594,388
合 計	92,888,037	115,482,425	22,594,388

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品 (アワビ種苗生産用飼育水槽)	2,667,000	2,500,313	166,687
合 計	2,667,000	2,500,313	166,687

8. その他

退職給付制度は、退職一時金制度を実施しています。自己都合退職一時金(期末要支給額)に対して満額の引当資産の積立を行っています。

5. 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますのでここでは記載を省略します。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	63,547,802	0	16,652,165	6,166,817	40,728,820
合 計	63,547,802	0	16,652,165	6,166,817	40,728,820

6. 財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金・預金				
	現金	手元保管	運転資金として	45,284	
	預金	普通預金(決済用)			
		東邦銀行 大熊支店	運転資金として(法人会計関係)	60,125,701	
		同 上	同 上 (公益目的事業関係)	0	
		同 上	同 上 (地域特産化推進事業関係)	3,020,896	
	(計)		63,146,597		
	現金・預金(合計)		63,191,881		
	その他流動資産				
	立替金		0		
	〔立替金〕 〔貸倒引当金〕	アユ種苗分譲代金立替額 アユ分譲代金に係る貸倒額	アユ種苗分譲代金納入立替額 アユ分譲代金に係る貸倒引当金繰入額	2,724,000 △2,724,000	
	その他流動資産(合計)		0		
流動資産合計			63,191,881		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	指 定		
			国 債	運用益を法人会計の財源として使用している。	520,577,514
			地 方 債	同 上	116,910,000
				(小計)	637,487,514
			一 般		
			国 債	運用益を法人会計の財源として使用している。	122,964,723
		(小計)	122,964,723		
		(計)	760,452,237		
		定期預金	指 定	運用益を法人会計の財源として使用している。	282
			東邦銀行 大熊支店		
		一 般	同 上	72,711	
		東邦銀行 大熊支店			
		(計)		72,993	
	基本財産(合計)	指 定 (合計) 一 般 (合計)		637,487,796 123,037,434 760,525,230	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員6名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	40,728,820	
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品に係る減価償却累計額	2,500,313	
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	54,500,000	
	栽培漁業機器整備等 準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金)	66,000,000	
		特定資産(合計)			163,729,133

6. 財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	静岡県 国立研究開発法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎	「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(アビ種苗生産用飼育水槽)	166,687
	その他固定資産(合計)			166,687
固定資産合計				924,421,050
資産合計				987,612,931
(流動負債)				
	未払金	旅費(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	109,476
		定期提出書類作成及び入力業務(平成27年度分)未払額	法人会計に対応する未払金	130,464
		一般健診費用(1名分)未払額	法人会計に対応する未払金	8,824
		超勤手当(1月分)未払額	法人会計に対応する未払金	18,000
		退職金未払額	法人会計に対応する未払金	22,723,865
		(小計)		22,990,629
		超過勤務手当(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	2,696
		(小計)		2,696
		(計)		22,993,325
	預り金	社会保険料(3月分)預り額	法人会計に対応する預り金	77,666
		社会保険料(12月賞与差額支給分)預り額	法人会計に対応する預り金	37,043
		(小計)		114,709
		(計)		114,709
流動負債合計				23,108,034
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金支払いに備えたもの	40,728,820
固定負債合計				40,728,820
負債合計				63,836,854
正味財産				923,776,077

7. 収支計算書総括表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,618	△618
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,618	△618
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	14,000	20,137	△6,137
② 減価償却引当資産利息収入	0	581	△581
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	10,000	13,647	△3,647
特定資産運用収入計	24,000	34,365	△10,365
(3) 補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	38,656,000	38,656,000	0
補助金等収入計	38,656,000	38,656,000	0
(4) 雑収入			
① 雑収入	40,000,000	91,623,472	△51,623,472
② 貸倒引当金戻入収入	0	190,000	△190,000
雑収入計	40,000,000	91,813,472	△51,813,472
事業活動収入計 (A)	88,917,000	140,741,455	△51,824,455
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	38,656,000	38,656,000	0
事業費支出計	38,656,000	38,656,000	0
(2) 管理費支出			
① 本部運営費支出	38,129,000	32,946,346	5,182,654
② 退職給付支出	26,899,000	22,723,865	4,175,135
管理費支出計	65,028,000	55,670,211	9,357,789
事業活動支出計 (B)	103,684,000	94,326,211	9,357,789
事業活動収支差額 (A - B) (C)	▲14,767,000	46,415,244	△61,182,244
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	19,950,000	53,210,854	△33,260,854
特定資産取崩収入計	19,950,000	53,210,854	△33,260,854
投資活動収入計	19,950,000	53,210,854	△33,260,854
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	4,105,000	30,391,872	△26,286,872
② 減価償却引当資産取得支出	167,000	166,688	312
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	1,000,000	66,000,000	△65,000,000
特定資産取得支出計	5,272,000	96,558,560	△91,286,560
投資活動支出計	5,272,000	96,558,560	△91,286,560

7. 収支計算書総括表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
投資活動収支差額 (D - E) (F)	14,678,000	▲43,347,706	58,025,706
Ⅲ 予備費支出	(1,000,000) ▲1,000,000	0	0
当期収支差額 (C + F - G)	▲89,000	3,067,538	△3,156,538
前期繰越収支差額	37,489,000	37,016,309	472,691
次期繰越収支差額	37,400,000	40,083,847	△2,683,847

(注) 予備費の使用について

予備費▲1,000,000円は、Ⅱ 投資活動収支の部 2. 投資活動支出 (2) 特定資産取得支出 ③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出 に充当支出し 当該科目の予算額に表示しました。

8. 収支計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科	目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
I	事業活動収支の部			
1.	事業活動収入			
(1)	基本財産運用収入			
①	基本財産利息収入	10,237,000	10,237,618	△618
	基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,618	△618
(2)	特定資産運用収入			
①	退職給付引当資産利息収入	14,000	20,137	△6,137
②	減価償却引当資産利息収入	0	581	△581
③	財政基盤安定化積立資産利息収入	10,000	13,647	△3,647
	特定資産運用収入計	24,000	34,365	△10,365
(3)	補助金等収入			
①	種苗放流支援事業収入	38,656,000	38,656,000	0
	補助金等収入計	38,656,000	38,656,000	0
(4)	雑収入			
①	雑収入	40,000,000	91,623,472	△51,623,472
②	貸倒引当金戻入収入	0	190,000	△190,000
	雑収入計	40,000,000	91,813,472	△51,813,472
	事業活動収入計	88,917,000	140,741,455	△51,824,455
2.	事業活動支出			
(1)	事業費支出			
①	種苗放流支援事業費支出	38,656,000	38,656,000	0
	人件費支出	24,006,000	24,615,241	△609,241
	基本給支出	15,280,000	15,415,040	△135,040
	扶養手当支出	254,000	234,000	20,000
	管理職手当支出	428,000	509,500	△81,500
	管理職特別勤務手当支出	36,000	6,000	30,000
	通勤手当支出	271,000	421,500	△150,500
	住居手当支出	1,089,000	1,246,900	△157,900
	単身赴任手当支出	0	234,000	△234,000
	超勤手当支出	1,817,000	1,143,578	673,422
	賞与支出	4,831,000	5,404,723	△573,723
	直接経費支出	10,519,000	10,337,150	181,850
	委託料支出	9,509,000	9,509,000	0
	原材料費支出	400,000	100,000	300,000
	消耗資材費支出	200,000	296,450	△96,450
	運搬費支出	410,000	431,700	△21,700
	間接経費支出	4,131,000	3,703,609	427,391
	委託料支出	1,150,000	1,150,000	0
	通信運搬費支出	255,000	103,151	151,849
	旅費交通費支出	2,426,000	2,337,370	88,630
	消耗品費支出	300,000	113,088	186,912
	事業費支出計	38,656,000	38,656,000	0
(2)	管理費支出			
①	本部運営費支出	38,129,000	32,946,346	5,182,654
	役員報酬支出	5,688,000	5,685,221	2,779
	役員報酬支出	4,875,000	4,874,250	750
	通勤手当支出	78,000	80,400	△2,400
	法定福利費支出	735,000	730,571	4,429
	人件費支出	26,469,000	23,394,376	3,074,624
	基本給支出	11,937,000	10,421,978	1,515,022
	扶養手当支出	210,000	144,500	65,500
	管理職手当支出	963,000	750,756	212,244
	管理職特別勤務手当支出	0	18,000	△18,000
	通勤手当支出	1,014,000	981,132	32,868
	住居手当支出	0	103,000	△103,000

8. 収支計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
超勤手当支出	289,000	218,186	70,814
賞与支出	5,148,000	4,269,828	878,172
法定福利費支出	6,908,000	6,486,996	421,004
運営費支出	5,972,000	3,866,749	2,105,251
会議費支出	120,000	78,900	41,100
旅費交通費支出	1,175,000	910,455	264,545
通信運搬費支出	184,000	193,418	△9,418
消耗品費支出	223,000	86,298	136,702
福利厚生費支出	43,000	66,316	△23,316
接待交際費支出	11,000	5,000	6,000
賃借料支出	644,000	643,806	194
委託料支出	602,000	598,640	3,360
負担金支出	208,000	222,620	△14,620
印刷費支出	45,000	41,904	3,096
雑費支出	76,000	61,275	14,725
租税公課支出	2,641,000	958,117	1,682,883
②退職給付支出	26,899,000	22,723,865	4,175,135
退職給付支出	26,899,000	22,723,865	4,175,135
管理費支出計	65,028,000	55,670,211	9,357,789
事業活動支出計	103,684,000	94,326,211	9,357,789
事業活動収支差額	▲14,767,000	46,415,244	△61,182,244
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	19,950,000	53,210,854	△33,260,854
特定資産取崩収入計	19,950,000	53,210,854	△33,260,854
投資活動収入計	19,950,000	53,210,854	△33,260,854
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	4,105,000	30,391,872	△26,286,872
② 減価償却引当資産取得支出	167,000	166,688	312
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	1,000,000	66,000,000	△65,000,000
特定資産取得支出計	5,272,000	96,558,560	△91,286,560
投資活動支出計	5,272,000	96,558,560	△91,286,560
投資活動収支差額	14,678,000	▲ 43,347,706	58,025,706
III 予備費支出	(1,000,000)	0	0
	▲ 1,000,000		
当期収支差額	▲89,000	3,067,538	△3,156,538
前期繰越収支差額	37,489,000	37,016,309	472,691
次期繰越収支差額	37,400,000	40,083,847	△2,683,847

(注) 予備費の使用について

予備費▲1,000,000円は、II 投資活動収支の部 2. 投資活動支出 (2) 特定資産取得支出 ③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出 に充当使用し当該科目の予算額に表示しました。

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金・預金、未収金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めています。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

科 目		平成26年度末残高	平成27年度末残高
流動資産	現金・預金	36,838,686	63,191,881
	未収金	347,320	0
	合 計 (A)	37,186,006	63,191,881
流動負債	未払金	169,697	22,993,325
	預り金	0	114,709
	合 計 (B)	169,697	23,108,034
次期繰越収支差額 (A - B)		37,016,309	40,083,847

監査報告書

平成28年5月13日

公益財団法人福島県栽培漁業協会
理事長 五十嵐 敏 様

監事 山口 浩 様

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

(附)

平成28年度
事業計画書及び収支予算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

平成28年度 I 事業計画書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

2 事業計画

(1) 種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ種苗生産等業務）

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行います。

- ・ アワビ （於 国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所 南伊豆庁舎）
殻長概ね30mm 3万個の生産・放流を行います。また、平成29年度に生産・放流するための種苗(概ね30mm 3万個)の採卵・採苗を行います。
- ・ ヒラメ （於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所）
全長概ね60mm10万尾の生産・放流を行います。また、親魚の育成や種苗生産用餌料培養に関する業務を行います。

※ 種苗の放流は、ヒラメについては平成28年7月を、アワビについては平成28年9～10月を目標に行います。なお、放流海域は、関係機関と協議のうえ選定することとします。

(2) 本部運営関係

- ・ 監査、理事会、評議員会を開催し、法人の管理・運営を行います。
- ・ 当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類また種苗生産状況等の情報公開を行います。

(3) その他

- ・ 種苗生産施設の再建について

福島県で建設を予定している「水産種苗研究・生産施設」の再建に向けて当協会職員の専門的知識及び経験を生かして各種会議等に協力して参ります。

平成28年度
II 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 損益ベース

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	10,237	10,237	0	
基本財産受取利息	(10,237)	(10,237)	0	
②特定資産運用益	39	24	15	
退職給付引当資産受取利息	(10)	(14)	▲4	
財政基盤安定化積立資産受取利息	(13)	(10)	3	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	(16)	(0)	16	
③受取補助金等収益	38,886	38,656	230	
種苗放流支援事業収益	(38,886)	(38,656)	230	
④雑収益	50,000	40,000	10,000	
雑収益	(50,000)	(40,000)	10,000	
経常収益計	99,162	88,917	10,245	
(2) 経常費用				
①事業費	43,263	44,105	▲842	
職員給与	(24,746)	(24,006)	740	
退職給付費用	(4,180)	(5,262)	▲1,082	
福利厚生費	(30)	(20)	10	
委託費	(11,059)	(10,659)	400	
原材料費	(0)	(400)	▲400	委託費へ計上
消耗資材費	(200)	(200)	0	
運搬費	(410)	(410)	0	
旅費交通費	(1,893)	(2,426)	▲533	
通信運搬費	(278)	(255)	23	
消耗品費	(300)	(300)	0	
減価償却費	(167)	(167)	0	
②管理費	38,636	43,901	▲5,265	
役員報酬	(4,875)	(4,875)	0	
通勤手当	(81)	(78)	3	
法定福利費	(739)	(735)	4	
職員給与	(24,790)	(26,469)	▲1,679	
退職給付費用	(4,180)	(5,792)	▲1,612	
会議費	(87)	(120)	▲33	
旅費交通費	(1,024)	(1,175)	▲151	
通信運搬費	(186)	(184)	2	
消耗品費	(150)	(223)	▲73	
福利厚生費	(31)	(23)	8	
接待交際費	(11)	(11)	0	
賃借料	(644)	(644)	0	
委託料	(600)	(602)	▲2	
負担金	(195)	(208)	▲13	
印刷費	(42)	(45)	▲3	
雑費	(41)	(76)	▲35	
租税公課	(960)	(2,641)	▲1,681	
経常費用計	81,899	88,006	▲6,107	
評価損益等調整前当期経常増減額	17,263	911	16,352	
当期経常増減額	17,263	911	16,352	

平成28年度
II 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 損益ベース

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	17,263	911	16,352	
一般正味財産期首残高	271,748	188,963	82,785	
一般正味財産期末残高	289,011	189,874	99,137	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	580,989	554,815	26,174	
指定正味財産期末残高	580,989	554,815	26,174	
III 正味財産期末残高	870,000	744,689	125,311	

平成28年度
Ⅱ 収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	0	0	0	0	10,237	10,237
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
②特定資産運用益	5	0	5	0	34	39
退職給付引当資産受取利息	5	0	5	0	5	10
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	13	13
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	0	0	0	16	16
③受取補助金等収益	38,886	0	38,886	0	0	38,886
種苗放流支援事業収益	38,886	0	38,886	0	0	38,886
④雑収益	0	0	0	0	50,000	50,000
雑収益	0	0	0	0	50,000	50,000
経常収益計	38,891	0	38,891	0	60,271	99,162
(2) 経常費用						
①事業費	43,263	0	43,263	0		43,263
職員給与	24,746	0	24,746	0		24,746
退職給付費用	4,180	0	4,180	0		4,180
福利厚生費	30	0	30	0		30
委託費	11,059	0	11,059	0		11,059
原材料費	0	0	0	0		0
消耗資材費	200	0	200	0		200
運搬費	410	0	410	0		410
旅費交通費	1,893	0	1,893	0		1,893
通信運搬費	278	0	278	0		278
消耗品費	300	0	300	0		300
減価償却費	167	0	167	0		167
②管理費					38,636	38,636
役員報酬					4,875	4,875
通勤手当					81	81
法定福利費					739	739
職員給与					24,790	24,790
退職給付費用					4,180	4,180
会議費					87	87
旅費交通費					1,024	1,024
通信運搬費					186	186
消耗品費					150	150
福利厚生費					31	31
接待交際費					11	11
賃借料					644	644
委託料					600	600
負担金					195	195
印刷費					42	42
雑費					41	41
租税公課					960	960
経常費用計	43,263	0	43,263	0	38,636	81,899
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,372	0	△ 4,372	0	21,635	17,263
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,372	0	△ 4,372	0	21,635	17,263

平成28年度
Ⅱ 収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
2. 経常外増減の部						
(2) 経常外費用						
経常外収益計	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,372	0	△ 4,372	0	21,635	17,263
一般正味財産期首残高	△ 635	0	△ 635	0	272,383	271,748
一般正味財産期末残高	△ 5,007	0	△ 5,007	0	294,018	289,011
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	580,989	580,989
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	580,989	580,989
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 5,007	0	△ 5,007	0	875,007	870,000

平成28年度
II 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

2 資金ベース

(単位：千円)

科 目	予算額 (a)	前年度予算額 (b)	増減 (a-b) (▲は減少額)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	10,237	10,237	0	
① 基本財産利息収入	(10,237)	(10,237)	(0)	
(2) 特定資産運用収入	39	24	15	
① 退職給付引当資産利息収入	(10)	(14)	(▲4)	
② 財政基盤安定化積立資産利息収入	(13)	(10)	(3)	
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	(16)	(0)	(16)	
(3) 補助金収入	38,886	38,656	230	
① 種苗放流支援事業収入	(38,886)	(38,656)	(230)	
(4) 雑収入	50,000	40,000	10,000	
① 雑収入	(50,000)	(40,000)	(10,000)	賠償金
事業活動収入合計 (A)	99,162	88,917	10,245	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	38,886	38,656	230	
① 種苗放流支援事業費支出	(38,886)	(38,656)	(230)	
(2) 管理費支出	58,317	65,028	▲6,711	
① 本部運営費支出	(34,486)	(38,129)	(▲3,643)	
② 退職給付支出	(23,831)	(26,899)	(▲3,068)	
事業活動支出合計 (B)	97,203	103,684	▲6,481	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	1,959	▲14,767	16,726	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	17,691	19,950	▲2,259	
① 退職給付引当資産取崩収入	(17,691)	(19,950)	(▲2,259)	退職金支払
投資活動収入合計 (D)	17,691	19,950	▲2,259	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	18,887	4,272	14,615	
① 退職給付引当資産取得支出	(2,220)	(4,105)	(▲1,885)	繰入額
② 減価償却引当資産取得支出	(167)	(167)	(0)	繰入額
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	(16,500)	(0)	(16,500)	
投資活動支出合計 (E)	18,887	4,272	14,615	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	▲1,196	15,678	▲16,874	
III 予備費支出 (G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	▲237	▲89	▲148	
前期繰越収支差額	37,725	37,489	236	
次期繰越収支差額	37,488	37,400	88	